

令和7年度

名張市水道事業会計

決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 7 4 号
令和8年8月24日

名張市長 北 川 裕 之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高
同 富 田 真 由 美

令和7年度名張市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和7年度名張市水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を
行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
2.	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	6
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	8
3.	経営成績	9
(1)	収益及び費用の状況	9
(2)	経営比率	10
(3)	施設効率	10
4.	財政状態	11
(1)	資 産	12
(2)	負 債	12
(3)	資 本	12
(4)	未収金	13
(5)	分 析	14
(6)	資金状況	16
む す び		18
別 表		
1	比較損益計算書	20
2	比較貸借対照表	21
3	営業収益、給水収益の推移	22
4	営業費用の推移	22
5	供給単価と給水原価の推移	22

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和 7 年度名張市水道事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

令和 7 年度名張市水道事業会計決算

II 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から 7 月 31 日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

令和7年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、給水人口は72,467人となり1,038人（1.4%）減少し、普及率は行政区域内人口72,707人に対しては99.7%であり、給水区域内人口72,688人に対しては99.7%である。

総配水量は9,481,693^mで、173,666^m（1.8%）の減少であり、有収水量は8,751,175^mで、80,807^m（0.9%）の減少となっている。

有収率は92.3%で、0.8ポイント上昇した。

〈業務実績比較表〉

[税抜]

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要
計画給水人口 (A)		人	80,500	80,500	0	0.0	
給 水 人 口 (B)		人	72,467	73,505	△1,038	△1.4	
行政区域内人口 (C)		人	72,707	73,760	△1,053	△1.4	住民基本台帳人口
給水区域内人口 (D)		人	72,688	73,741	△1,053	△1.4	
普 及 率	計画給水人口 に対し	%	90.0	91.3	△1.3	—	B/A×100
	行政区域内人口 に対し	%	99.7	99.7	0.0	—	B/C×100
	給水区域内人口 に対し	%	99.7	99.7	0.0	—	B/D×100
給 水 戸 数		戸	31,796	31,795	1	0.0	
総 配 水 量		m ³	9,481,693	9,655,359	△173,666	△1.8	年間総量
有 収 水 量		m ³	8,751,175	8,831,982	△80,807	△0.9	〃
1 日 平 均 配 水 量		m ³	25,977	26,453	△476	△1.8	
1 日 平 均 有 収 水 量		m ³	23,976	24,197	△221	△0.9	
有 収 率		%	92.3	91.5	0.8	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り	供給単価 (E)	円	140.88	140.49	0.39	0.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
	給水原価 (F)	円	178.22	170.28	7.94	4.7	$\frac{\text{費用 (除長期前受金戻入額除受託工事費ほか)}}{\text{年間有収水量}}$
	収 支	円	△37.34	△29.79	△7.55	—	(E) - (F)

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額(税込額)は1,849,748,985円で、予算額1,858,223,000円に対し8,474,015円下回り、執行率99.5%である。

収益的支出決算額(税込額)は1,936,661,366円で、予算額2,004,816,000円に対し不用額68,154,634円で執行率96.6%である。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費や予備費である。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 営 業 収 益	円 1,384,887,000	円 1,373,805,013	円 △11,081,987	% 99.2	円 (うち仮受消費税及び地方 消費税 124,588,848)
2. 営 業 外 収 益	473,252,000	475,859,048	2,607,048	100.6	(うち仮受消費税及び地方 消費税 7,869,401 消費税及び地方消費税還付 金 69,620,561)
3. 特 別 利 益	84,000	84,924	924	101.1	(うち仮受消費税及び地方 消費税 7,720)
水道事業収益計	1,858,223,000	1,849,748,985	△8,474,015	99.5	
前 年 度 水道事業収益計	1,870,347,000	1,862,754,650	△7,592,350	99.6	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
1. 営 業 費 用	円 1,967,585,000	円 1,909,837,364	円 0	円 57,747,636	% 97.1	円 (うち仮払消費税及 び地方消費税 74,722,029)
2. 営 業 外 費 用	26,481,000	26,369,694	0	111,306	99.6	
3. 特 別 損 失	750,000	454,308	0	295,692	60.6	(うち仮払消費税及 び地方消費税 40,933)
4. 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	
水道事業費用計	2,004,816,000	1,936,661,366	0	68,154,634	96.6	
前 年 度 水道事業費用計	1,930,583,000	1,891,358,500	0	39,224,500	98.0	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額(税込額)は1,112,616,351円で、予算額1,473,829,000円に対し361,212,649円下回り、執行率75.5%である。決算額が予算額を下回った主なものは、翌年度繰越財源となる企業債である。

資本的支出決算額（税込額）は1,605,931,140円で、予算額2,653,636,000円に対し翌年度繰越額832,419,000円、不用額215,285,860円で執行率60.5%である。不用額の主なものは、建設事業費の建設工事費、住宅団地等水道施設費や基金積立金である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 企 業 債	882,500,000	665,100,000	△217,400,000	75.4	・ 翌年度繰越額（地方公 営企業法第26条）に係る 財源充当額 109,400,000 ・ 翌年度通次繰越額に係る 財源充当額 108,000,000
2. 施 設 負 担 金	66,866,000	8,487,710	△58,378,290	12.7	（うち仮受消費税及び 地方消費税 771,597）
3. 国 庫 補 助 金	71,995,000	17,955,000	△54,040,000	24.9	・ 翌年度通次繰越額に係る 財源充当額 54,040,000
4. 基 金	21,091,000	7,324,053	△13,766,947	34.7	
5. 他 会 計 繰 入 金	19,365,000	24,363,955	4,998,955	125.8	
6. 出 資 金	87,012,000	64,385,633	△22,626,367	74.0	・ 翌年度繰越額（地方公 営企業法第26条）に係る 財源充当額 17,626,000
7. 他会計長期貸付金 返 済 金	325,000,000	325,000,000	0	100.0	
資 本 的 収 入 計	1,473,829,000	1,112,616,351	△361,212,649	75.5	
前 年 度 資 本 的 収 入 計	1,316,159,000	989,474,165	△326,684,835	75.2	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
1. 建設事業費	2,490,697,000	1,467,127,104	832,419,000	191,150,896	58.9	（うち仮払消費税及 び地方消費税 128,078,863）
2. 固 定 資 産 購 入 費	274,000	113,100	0	160,900	41.3	
3. 企 業 債 償 還 金	131,574,000	131,572,744	0	1,256	100.0	
4. 基金積立金	21,091,000	7,118,192	0	13,972,808	33.7	
5. 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	
資本的支出計	2,653,636,000	1,605,931,140	832,419,000	215,285,860	60.5	
前 年 度 資 本 的 支 出 計	2,373,030,000	1,698,879,188	586,972,000	87,178,812	71.6	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額1,112,616,351円が資本的支出額1,605,931,140円に不足する額493,314,789円は、過年度分損益勘定留保資金366,007,523円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額127,307,266円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差 引 残 額
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,188,946,339	366,007,523	1,822,938,816
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	464,046,191	0	464,046,191
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	127,307,266	127,307,266	0
計	2,780,299,796	493,314,789	2,286,985,007

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は99,157,423円で、前年度と比較すると105,251,063円の減少である。これは主に、出資金で水道管路耐震化に要する経費が減少したことによるものである。

(単位：円) [税込]

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	摘 要
補 助 金	15,149,297	16,884,541	△1,735,244	企業債支払利息に要する経費 3,543,795 児童手当に要する経費 1,440,000 基礎年金拠出金に係る公的負担に 要する経費 5,165,502 管路劣化度診断に要する経費 5,000,000
負 担 金	19,622,493	17,459,310	2,163,183	消火栓改良に要する経費 258,538 消火栓設置に要する経費 19,363,955
出 資 金	64,385,633	170,064,635	△105,679,002	企業債償還元金に要する経費 24,451,633 水道管路耐震化に要する経費 39,934,000
計	99,157,423	204,408,486	△105,251,063	

3. 経営成績

(1) 収益及び費用の状況

損益計算書を前年度と比較すると20頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

(単位：円) [税抜]

科 目		令和7年度	令和6年度	比較増減
総 収 益	1. 営 業 収 益	1,249,216,165	1,260,103,554	△10,887,389
	2. 営 業 外 収 益	398,387,581	399,155,214	△767,633
	3. 特 別 利 益	77,204	19,600	57,604
	計	1,647,680,950	1,659,278,368	△11,597,418
総 費 用	1. 営 業 費 用	1,835,115,335	1,807,446,731	27,668,604
	2. 営 業 外 費 用	26,425,123	13,721,410	12,703,713
	3. 特 別 損 失	413,375	348,000	65,375
	計	1,861,953,833	1,821,516,141	40,437,692
当 年 度 純 損 益		△214,272,883	△162,237,773	△52,035,110

営業収益は1,249,216,165円で、10,887,389円の減少である。これは主に、給水収益が7,905,059円、その他営業収益が3,494,963円減少したことによるものである。

営業外収益は398,387,581円で、767,633円の減少である。これは主に、雑収益が21,723,978円増加したものの、他会計補助金が6,735,244円、長期前受金戻入が16,225,647円減少したことによるものである。

特別利益は77,204円で、57,604円の増加である。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

総収益計は1,647,680,950円で、11,597,418円(0.7%)の減少である。

営業費用は1,835,115,335円で、27,668,604円の増加である。これは主に、減価償却費が50,710,875円減少したものの、原水及び浄水費が15,072,227円、総係費が52,399,242円、資産減耗費が11,440,059円増加したことによるものである。

営業外費用は26,425,123円で、12,703,713円の増加である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が12,706,926円増加したことによるものである。

特別損失は413,375円で、65,375円の増加である。これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

総費用計は 1,861,953,833 円で、40,437,692 円（2.2％）の増加である。

以上の結果、収支差引 214,272,883 円の純損失となり、当年度純損益は前年度と比較すると 52,035,110 円の減少となった。

（２）経営比率

水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次のとおりである。

（単位：％）

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 全国同規模 平均※
(7) 経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	92.2	91.1	88.5	107.6
(イ) 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△0.60	△0.68	△0.89	0.67

総資本＝負債＋資本

※地方公営企業年鑑より

(7) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100％を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。当年度は88.5％で、前年度と比較すると2.6ポイント低下している。

(イ) 総資本利益率は、投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度は△0.89％で、前年度と比較すると0.21ポイント低下している。

（３）施設効率

施設の効率性を示す比率は、次のとおりである。

（単位：％）

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度全国 同規模平均※
(7) 負 荷 率	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日最大配水量}} \times 100$	93.3	92.9	92.5	88.6
(イ) 最大稼働率	$\frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$	56.2	57.0	56.2	66.8
(ウ) 施設利用率	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$	52.5	52.9	52.0	59.2

※地方公営企業年鑑より

(ア) 負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで、数値が大きいほど効率的であるとされている。当年度は92.5%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

(イ) 最大稼働率は、100%に近い場合は施設に余裕がなく安定的な給水に問題があることを示しており、低い場合は設備投資が過大であることを示している。当年度は56.2%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

(ウ) 施設利用率は、1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで、施設利用がいかにか効率よく稼働しているかを見るもので、100%に近いほど良好とされている。当年度は52.0%で、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。

4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると、21頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	円 21,244,247,458	円 21,209,188,116	円 35,059,342	% 0.2
	流 動 資 産	3,031,021,268	2,796,845,210	234,176,058	8.4
	資 産 合 計	24,275,268,726	24,006,033,326	269,235,400	1.1
負 債	固 定 負 債	3,207,664,387	2,678,005,897	529,658,490	19.8
	流 動 負 債	542,990,293	402,688,137	140,302,156	34.8
	繰 延 収 益	5,193,221,437	5,444,059,433	△250,837,996	△4.6
	計	8,943,876,117	8,524,753,467	419,122,650	4.9
資 本	資 本 金	7,693,714,383	7,629,328,750	64,385,633	0.8
	剰 余 金	7,637,678,226	7,851,951,109	△214,272,883	△2.7
	計	15,331,392,609	15,481,279,859	△149,887,250	△1.0
負 債 資 本 合 計		24,275,268,726	24,006,033,326	269,235,400	1.1

(1) 資 産

固定資産は 21,244,247,458 円で、35,059,342 円(0.2%)の増加である。

内訳は、有形固定資産は 19,941,223,105 円で、409,402,310 円(2.1%)増加した。そのうち、建物は 59,525,518 円減少し 2,405,441,508 円、構築物は 760,202,078 円増加し 12,758,833,982 円、機械及び装置は 301,640,562 円減少し 2,802,260,974 円、車両運搬具は 670,735 円減少し 3,288,600 円、工具器具及び備品は 3,307,911 円減少し 15,493,763 円、建設仮勘定は 14,344,958 円増加し 281,337,806 円である。なお、土地は、1,674,566,472 円で前年度と同額である。

無形固定資産は 1,303,024,353 円で、49,137,107 円(3.6%)減少した。これは主に、ダム使用权が 48,844,007 円減少したことによるものである。

投資は 325,205,861 円皆減した。これは主に、長期貸付金が 325,000,000 円皆減したことによるものである。

流動資産は 3,031,021,268 円で、234,176,058 円(8.4%)の増加である。これは主に、現金預金が 155,635,107 円、前払金が 81,281,000 円増加したことによるものである。

以上、資産合計は 24,275,268,726 円で、269,235,400 円(1.1%)増加した。

(2) 負 債

固定負債は 3,207,664,387 円で、529,658,490 円(19.8%)の増加である。これは主に、企業債が 535,697,048 円増加したことによるものである。

流動負債は 542,990,293 円で、140,302,156 円(34.8%)の増加である。これは主に、未払金が 137,939,958 円増加したことによるものである。

繰延収益は 5,193,221,437 円で、250,837,996 円(4.6%)の減少である。

以上、負債合計は 8,943,876,117 円で、419,122,650 円(4.9%)増加した。

(3) 資 本

資本金は 7,693,714,383 円で、64,385,633 円(0.8%)の増加である。

剰余金は 7,637,678,226 円で、214,272,883 円(2.7%)の減少である。これは、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

以上、資本合計は 15,331,392,609 円で、149,887,250 円(1.0%)減少した。

上記により、負債資本合計は 24,275,268,726 円である。

(4) 未収金

水道事業の未収金(令和8年3月31日現在)は205,333,467円で、前年度と比較すると2,594,910円(1.2%)の減少となっている。令和7年度分では、営業未収金は給水収益131,653,087円、受託工事収益964,483円、その他営業収益143,000円の計132,760,570円で、営業外未収金は消費税及び地方消費税還付金69,620,561円、雑収益90,682円の計69,711,243円である。また過年度分では、計2,861,654円となっている。

なお、給水収益当年度分の収納状況(令和8年3月31日現在)は調定額1,356,161,925円に対し、収入済額は1,224,508,838円(収入率90.3%)で、給水収益当年度分の未収金131,653,087円については、主に令和8年3月31日時点で納期が到来していない令和8年2月、3月分の水道料金である。

不納欠損処分については28件で、221,382円である。これは、消滅時効期間の満了等によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
現年度分	営業未収金	132,760,570	133,475,659	△715,089
	営業外未収金	69,711,243	72,154,970	△2,443,727
	小 計	202,471,813	205,630,629	△3,158,816
過年度分	令和6年度	1,352,669	—	1,352,669
	令和5年度	756,739	985,618	△228,879
	令和4年度	434,734	783,865	△349,131
	令和3年度	77,483	244,016	△166,533
	令和2年度	239,160	244,775	△5,615
	平成30年度	869	10,338	△9,469
	平成29年度	0	8,459	△8,459
	平成24年度	0	13,146	△13,146
	平成23年度	0	7,531	△7,531
	小 計	2,861,654	2,297,748	563,906
計		205,333,467	207,928,377	△2,594,910
不納欠損額		221,382	241,150	19,768

(5) 分 析

財務分析は次のとおりである。

(単位：％)

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 全国同規模 平均※
(7) 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	88.2	88.3	87.5	86.4
(4) 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	9.1	11.2	13.2	22.5
(7) 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	89.6	87.2	84.5	73.3
(エ) 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.4	101.4	103.5	117.8
(カ) 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	860.7	694.5	558.2	326.0
(ハ) 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	721.5	619.6	487.7	306.2

※地方公営企業年鑑より

- (7) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は 87.5％で、前年度と比較すると 0.8 ポイント低下している。
- (4) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は 13.2％で、前年度と比較すると 2.0 ポイント上昇している。
- (7) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を表すものであり、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は 84.5％で、前年度と比較すると 2.7 ポイント低下している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので 100％以下が望ましいとされているが、設備型の企業である水道事業は財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。当年度は 103.5％で、前年度と比較すると 2.1 ポイント上昇している。

(オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上 200%以上が望ましいとされている。当年度は 558.2%で、前年度と比較すると 136.3 ポイント低下している。

(カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 487.7%で、前年度と比較すると 131.9 ポイント低下している。

(キ)減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
有形固定資産減価償却費 (円)	1,000,868,862	955,569,557	907,214,428
無形固定資産減価償却費 (円)	52,821,974	51,492,853	49,137,107
減 価 償 却 費 計 (円)	1,053,690,836	1,007,062,410	956,351,535
総 費 用 額 (円)	1,832,403,760	1,821,516,141	1,861,953,833
総 費 用 に 占 め る 減 価 償 却 費 の 割 合 (%)	57.5	55.3	51.4

減価償却費は 956,351,535 円で、前年度と比較すると 50,710,875 円 (5.0%) の減少である。また、総費用に占める割合は 51.4%で、前年度と比較すると 3.9 ポイント低下している。

(ク)企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
当 年 度 借 入 額 (円)	260,800,000	708,400,000	665,100,000
企 業 債 償 還 元 金 (円)	135,575,808	132,057,260	131,572,744

企業債利息 (円)	11,494,752	13,662,768	26,369,694
企業債元利償還金 (円)	147,070,560	145,720,028	157,942,438
年度末企業債残高 (円)	1,929,223,962	2,505,566,702	3,039,093,958
総費用額 (円)	1,832,403,760	1,821,516,141	1,861,953,833
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	0.6	0.8	1.4

当年度借入額は665,100,000円で、前年度と比較すると43,300,000円(6.1%)の減少である。これは主に、建設事業費に係る借入が減少したことによるものである。

企業債元利償還金は157,942,438円で、12,222,410円(8.4%)増加している。また、総費用に占める企業債利息の割合は1.4%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△214,272,883	△162,237,773	△52,035,110
減価償却費	956,351,535	1,007,062,410	△50,710,875
固定資産除却費	22,544,603	11,283,293	11,261,310
引当金の増減額 (△は減少)	△5,565,052	△43,149,630	37,584,578
長期前受金戻入額	△300,873,064	△317,098,711	16,225,647
受取利息及び受取配当金	△1,523,230	△1,053,950	△469,280
支払利息	26,369,694	13,662,768	12,706,926
未収金の増減額 (△は増加)	2,394,456	△20,181,824	22,576,280
未払金の増減額 (△は減少)	39,380,615	61,356,016	△21,975,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115,242	△460,699	575,941
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,141,666	1,734,623	1,407,043
小計	528,063,582	550,916,523	△22,852,941
利息及び配当金の受取額	1,523,230	1,053,950	469,280
利息の支払額	△26,369,694	△13,662,768	△12,706,926
計	503,217,118	538,307,705	△35,090,587

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,320,735,829	△1,242,779,005	△77,956,824
国庫補助金の返還による支出	0	△3,016,727	3,016,727

国庫補助金等による収入	22,955,000	0	22,955,000
他会計からの繰入金による収入	19,363,955	17,402,884	1,961,071
負担金による収入	7,716,113	22,369,693	△14,653,580
他会計からの貸付金回収による収入	325,000,000	50,000,000	275,000,000
基金の積立による支出	△7,118,192	△18,322,737	11,204,545
基金の取崩による収入	7,324,053	19,000,000	△11,675,947
計	△945,494,900	△1,155,345,892	209,850,992

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	665,100,000	708,400,000	△43,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△131,572,744	△132,057,260	484,516
他会計からの出資による収入	64,385,633	170,064,635	△105,679,002
計	597,912,889	746,407,375	△148,494,486

資金増減額	155,635,107	129,369,188	26,265,919
資金期首残高	2,287,964,039	2,158,594,851	129,369,188
資金期末残高	2,443,599,146	2,287,964,039	155,635,107

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の水道事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、減価償却費 956,351,535 円などにより、プラス 503,217,118 円となり、前年度と比較すると 35,090,587 円減少した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 1,320,735,829 円などにより、マイナス 945,494,900 円となり、前年度と比較すると 209,850,992 円増加した。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 665,100,000 円などにより、プラス 597,912,889 円となり、前年度と比較すると 148,494,486 円減少した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると155,635,107円増加し、2,443,599,146円となった。

むすび

以上が令和7年度名張市水道事業会計の決算審査の概要である。

給水状況を前年度と比較すると、給水戸数が31,796戸で、1戸(0.0%)の増加、給水人口は72,467人で1,038人(1.4%)の減少となっている。また、年間配水量は9,481,693 m³で、173,666 m³(1.8%)の減少、有収水量(料金収入の対象となる水量)が8,751,175 m³で、80,807 m³(0.9%)の減少となっている。有収率(有収水量/総配水量)は、0.8ポイント上昇し92.3%となり、令和6年度全国平均(同規模86.6%)と比較して、高い水準を維持している。

主な事業は、前年度からの繰越事業で、市道桔梗が丘中央線と市道富貴ヶ丘35号線の配水管更新工事などを実施した。当年度事業では、県道赤目滝線と市道桔梗が丘中央線の配水管更新工事などである。また、市道緑が丘1号線と市道桔梗が丘4の72号線の配水管更新工事などを翌年度へ繰越している。富貴ヶ丘浄水場中央監視制御設備更新事業については、令和7年度から令和9年度までの継続費により実施している。建設事業費(税込額)は1,467,127,104円で、前年度と比較すると76,658,798円(5.0%)の減少となった。これは主に、当年度事業が増加したものの、前年度からの繰越事業が減少したことによるものである。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が1,647,680,950円で、11,597,418円(0.7%)の減少となっている。これは主に、営業外収益で雑収益が増加したものの、営業収益で給水収益、営業外収益で他会計補助金や長期前受金戻入が減少したことによるものである。また、事業費用は1,861,953,833円で、40,437,692円(2.2%)の増加となっている。これは主に、営業費用で減価償却費が減少したものの原水及び浄水費や総係費、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

これらの結果、当年度純損益は214,272,883円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金を加えると当年度未処分利益剰余金は5,790,108,698円となった。

しかし、この当年度未処分利益剰余金には、現金を伴わない繰越利益剰余金変動額6,638,634,592円を含むため、それを差し引いた本来の利益を計上した未処分利益剰余金はマイナス848,525,894円となっている状況である。

水道事業については、8年連続で純損失を計上しており、経常収支比率は88.51%（前年度比2.6ポイント減）、料金回収率も79.05%（前年度比3.46ポイント減）となった。収益面では、給水人口の減少や節水意識の浸透による水需要の減少に伴い、給水収益の減少が続いており、今後もその傾向は続くものと予測される。一方、費用面では、物価高騰の影響による動力費や資機材費、人件費の上昇などにより、施設維持管理費が増加している。このような状況を踏まえると、収益的収入の大半を占める給水収益の確保が喫緊の課題である。

令和6年度から名張市上下水道事業運営審議会において水道料金の見直しについて協議が進められているところであるが、本市の水道料金は県内14市で最も低い水準にある。今後の給水収益の減少や施設・管路の更新需要の増加を見据え、持続可能な事業経営に向け、早期の経営改善を検討されたい。

また、高度経済成長期に集中的に整備された水道管路が全国的に更新時期を迎える中、本市の管路経年化率は前年度と比べて0.2ポイント低下したものの53.16%と依然として高い水準にある。一方、管路更新率は1.4%にとどまっており、このままでは老朽化が進行し、漏水事故や災害時のリスクが一層高まることが懸念される。安全で安定した水道水の供給を維持するためには、現状以上の水準で計画的に管路更新を進める必要がある。AIを活用した管路劣化度診断の結果を有効に活用し、引き続き効率的かつ計画的な更新に取り組まれない。

なお、今後の更新対応には莫大な投資が見込まれることから、これに係る財源の確保が大きな課題となる。資本的経費の財源については、企業債と内部留保の残高推移を見極めながら、将来の事業運営を見据えた財政運営に努められたい。また、今後の管路更新需要の増大に対し、確実な事業推進のためには、技術職員をはじめとする人的資源の確保・育成も必要である。

今後も、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測されるが、「第2次名張市水道ビジョン」及び「名張市水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視点に立って、施設更新と経営基盤の強化を着実に進められたい。

水道は市民生活を支える重要かつ不可欠なライフラインである。引き続き、安全で強靱かつ持続可能な水道事業の確立に努められることを期待する。

別 表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・％) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	1,835,115,335	98.6	1,807,446,731	99.2	27,668,604	1.5	1. 営業収益	1,249,216,165	75.8	1,260,103,554	75.9	△ 10,887,389	△ 0.9
(1) 原水及び浄水費	422,286,006	22.7	407,213,779	22.4	15,072,227	3.7	(1) 給水収益	1,232,874,482	74.8	1,240,779,541	74.8	△ 7,905,059	△ 0.6
(2) 配水及び給水費	172,678,171	9.3	174,043,823	9.6	△ 1,365,652	△ 0.8	(2) 受託工事収益	2,286,890	0.1	1,774,257	0.1	512,633	28.9
(3) 受託工事費	998,503	0.1	164,900	0.0	833,603	505.5	(3) その他営業収益	14,054,793	0.9	17,549,756	1.1	△ 3,494,963	△ 19.9
(4) 総係費	259,960,517	14.0	207,561,275	11.4	52,399,242	25.2	2. 営業外収益	398,387,581	24.2	399,155,214	24.1	△ 767,633	△ 0.2
(5) 減価償却費	956,351,535	51.4	1,007,062,410	55.3	△ 50,710,875	△ 5.0	(1) 受取利息及び 配当金	1,523,230	0.1	1,053,950	0.1	469,280	44.5
(6) 資産減耗費	22,840,603	1.2	11,400,544	0.6	11,440,059	100.3	(2) 他会計補助金	10,149,297	0.6	16,884,541	1.0	△ 6,735,244	△ 39.9
2. 営業外費用	26,425,123	1.4	13,721,410	0.8	12,703,713	92.6	(3) 長期前受金戻入	300,873,064	18.3	317,098,711	19.1	△ 16,225,647	△ 5.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,369,694	1.4	13,662,768	0.8	12,706,926	93.0	(4) 雑収益	85,841,990	5.2	64,118,012	3.9	21,723,978	33.9
(2) 雑支出	55,429	0.0	58,642	0.0	△ 3,213	△ 5.5	3. 特別利益	77,204	0.0	19,600	0.0	57,604	293.9
3. 特別損失	413,375	0.0	348,000	0.0	65,375	18.8	(1) 過年度損益修正益	77,204	0.0	19,600	0.0	57,604	293.9
(1) 過年度損益修正損	413,375	0.0	348,000	0.0	65,375	18.8	合 計	1,647,680,950	100.0	1,659,278,368	100.0	△ 11,597,418	△ 0.7
小 計	1,861,953,833	100.0	1,821,516,141	100.0	40,437,692	2.2							
当年度純損益	△ 214,272,883		△ 162,237,773		△ 52,035,110	—							
合 計	1,647,680,950		1,659,278,368		△ 11,597,418	△ 0.7							

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)〔税抜〕

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和7年度	構成 比率	令和6年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	21,244,247,458	87.5	21,209,188,116	88.3	35,059,342	0.2	3. 固定負債	3,207,664,387	13.2	2,678,005,897	11.2	529,658,490	19.8
(1) 有形固定資産	19,941,223,105	82.1	19,531,820,795	81.4	409,402,310	2.1	(1) 企業債	2,909,691,006	12.0	2,373,993,958	9.9	535,697,048	22.6
ア. 土地	1,674,566,472	6.9	1,674,566,472	7.0	0	0.0	(2) 引当金	297,973,381	1.2	304,011,939	1.3	△ 6,038,558	△ 2.0
イ. 建物	2,405,441,508	9.9	2,464,967,026	10.3	△ 59,525,518	△ 2.4	4. 流動負債	542,990,293	2.2	402,688,137	1.7	140,302,156	34.8
ウ. 構築物	12,758,833,982	52.6	11,998,631,904	50.0	760,202,078	6.3	(1) 企業債	129,402,952	0.5	131,572,744	0.5	△ 2,169,792	△ 1.6
エ. 機械及び装置	2,802,260,974	11.5	3,103,901,536	12.9	△ 301,640,562	△ 9.7	(2) 未払金	385,606,370	1.6	247,666,412	1.0	137,939,958	55.7
オ. 車両運搬具	3,288,600	0.0	3,959,335	0.0	△ 670,735	△ 16.9	(3) 引当金	13,865,884	0.1	12,475,560	0.1	1,390,324	11.1
カ. 工具器具及び備品	15,493,763	0.1	18,801,674	0.1	△ 3,307,911	△ 17.6	(4) その他流動負債	14,115,087	0.1	10,973,421	0.0	3,141,666	28.6
キ. 建設仮勘定	281,337,806	1.2	266,992,848	1.1	14,344,958	5.4	5. 繰延収益	5,193,221,437	21.4	5,444,059,433	22.7	△ 250,837,996	△ 4.6
(2) 無形固定資産	1,303,024,353	5.4	1,352,161,460	5.6	△ 49,137,107	△ 3.6	(1) 長期前受金	5,193,221,437	21.4	5,444,059,433	22.7	△ 250,837,996	△ 4.6
ア. ダム使用权	1,300,793,033	5.4	1,349,637,040	5.6	△ 48,844,007	△ 3.6	ア. 受贈財産評価額	432,469,666	1.8	451,605,723	1.9	△ 19,136,057	△ 4.2
イ. 電話加入権	1,775,620	0.0	1,775,620	0.0	0	0.0	イ. 工事負担金	4,003,676,262	16.5	4,241,293,159	17.7	△ 237,616,897	△ 5.6
ウ. その他無形固定資産	455,700	0.0	748,800	0.0	△ 293,100	△ 39.1	ウ. 補助金	300,794,855	1.2	297,621,745	1.2	3,173,110	1.1
(3) 投資	0	0.0	325,205,861	1.4	△ 325,205,861	皆減	エ. 他会計繰入金	456,280,654	1.9	453,538,806	1.9	2,741,848	0.6
ア. 長期貸付金	0	0.0	325,000,000	1.4	△ 325,000,000	皆減	6. 資本金	7,693,714,383	31.7	7,629,328,750	31.8	64,385,633	0.8
イ. 基金	0	0.0	205,861	0.0	△ 205,861	皆減	7. 剰余金	7,637,678,226	31.5	7,851,951,109	32.7	△ 214,272,883	△ 2.7
2. 流動資産	3,031,021,268	12.5	2,796,845,210	11.7	234,176,058	8.4	(1) 資本剰余金	1,847,569,528	7.6	1,847,569,528	7.7	0	0.0
(1) 現金預金	2,443,599,146	10.1	2,287,964,039	9.5	155,635,107	6.8	ア. 受贈財産評価額	803,472,421	3.3	803,472,421	3.3	0	0.0
(2) 未収金	205,333,467	0.8	207,928,377	0.9	△ 2,594,910	△ 1.2	イ. 工事負担金	1,022,694,815	4.2	1,022,694,815	4.3	0	0.0
未収金貸倒引当金 (△)	571,546	0.0	772,000	0.0	△ 200,454	△ 26.0	ウ. 補助金	15,893,930	0.1	15,893,930	0.1	0	0.0
(3) 貯蔵品	35,107,201	0.1	35,452,794	0.1	△ 345,593	△ 1.0	エ. 他会計繰入金	5,508,362	0.0	5,508,362	0.0	0	0.0
(4) 前払金	347,553,000	1.4	266,272,000	1.1	81,281,000	30.5	(2) 利益剰余金	5,790,108,698	23.9	6,004,381,581	25.0	△ 214,272,883	△ 3.6
資 産 合 計	24,275,268,726	100.0	24,006,033,326	100.0	269,235,400	1.1	ア. 当年度未処分利益剰余金	5,790,108,698	23.9	6,004,381,581	25.0	△ 214,272,883	△ 3.6
							負 債 資 本 合 計	24,275,268,726	100.0	24,006,033,326	100.0	269,235,400	1.1

別 表 3

〈営業収益、給水収益の推移〉

[税抜]

科 目 ・ 比 率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 収 益 (千円)	1,714,503	1,702,980	1,688,853	1,659,278	1,647,681
営 業 収 益 (千円)	1,319,733	1,288,952	1,260,965	1,260,104	1,249,216
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	77.0	75.7	74.7	75.9	75.8
給 水 収 益 (千円)	1,286,644	1,259,664	1,241,944	1,240,780	1,232,874
総収益に占める 給水収益の割合 (%)	75.0	74.0	73.5	74.8	74.8

別 表 4

〈営業費用の推移〉

[税抜]

科 目 ・ 比 率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 費 用 (千円)	1,778,514	1,850,603	1,832,404	1,821,516	1,861,954
営 業 費 用 (千円)	1,766,104	1,839,596	1,820,568	1,807,447	1,835,115
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	99.3	99.4	99.4	99.2	98.6

別 表 5

〈供給単価と給水原価の推移〉

[税抜]

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有収 水量 1 m ³ 当り 収支	供 給 単 価 A (円)	139.02	139.59	139.89	140.49	140.88
	給 水 原 価 B (円)	156.70	169.13	169.08	170.28	178.22
	収 支 A - B (円)	△ 17.68	△ 29.54	△ 29.19	△ 29.79	△ 37.34
	料 金 回 収 率 A / B × 100 (%)	88.7	82.5	82.7	82.5	79.0